



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 鷲本 晴吾 (TEL) 03-5733-2121
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	4,954	43.8	△851	—	△1,096	—	△1,082	—
27年9月期第3四半期	3,445	25.0	△281	—	△100	—	△87	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 △1,169百万円(—%) 27年9月期第3四半期 △139百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	△6.69	—
27年9月期第3四半期	△0.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	10,802	6,626	60.8
27年9月期	11,958	7,879	65.4

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 6,571百万円 27年9月期 7,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.60	0.60
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.60	0.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,700	41.8	230	100.0	180	△24.1	170	△24.3
								1.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年9月期3Q	161,925,300株	27年9月期	161,912,600株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	—株	27年9月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年9月期3Q	161,914,672株	27年9月期3Q	148,642,701株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、円高進行や新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱の影響などから景気が下押しされるリスクがあり、今後の見通しは不透明感が高まる状況となっております。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組んでおります。アレンジメント業務受託の対象である太陽光発電事業への投資家のニーズは依然として高い水準で推移しておりますが、優良プロジェクトの減少とともに獲得競争が激化しております。これに対応し優良案件を機動的に確保するため、アレンジメント業務受託のみではなく完成したプロジェクトの仕入れ・売却を前連結会計年度より行っております。また第2四半期からは取組案件数の増加と確度を上げるとともに案件毎の利益を確保するため、プロジェクトの開発期間から投資する施策を開始しました。プロジェクトの売却活動については第1四半期に成果を上げましたが、更なる活性化のため各種ネットワークを使った販売ルートの拡大・強化に努めました。

当第3四半期連結累計期間においては、プロジェクト売却や不動産事業の販売増加により売上高は4,954百万円（前年同期比43.8%増）、売上原価は3,827百万円（前年同期比85.2%増）、売上総利益は1,126百万円（前年同期比18.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人員増強やメツァ（北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設）事業で中長期に必要な戦略的投資を実行したことにより1,977百万円（前年同期比19.0%増）となった結果、営業損失は851百万円（前年同期は281百万円の損失）となりました。経常損失は為替差損190百万円を計上したことで1,096百万円（前年同期は100百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,082百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設(株)の全株式を前連結会計年度に売却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。また売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、太陽光発電プロジェクトの優良案件の獲得競争と投資家ニーズに機動的に対応すべく、アレンジメント業務受託と並行して、プロジェクトを確保した上で投資家に紹介、売却する施策も進めました。この営業施策のもと、優良プロジェクトの売却による売上高980百万円を計上したものの、案件組成の環境は厳しく組成数は減少し、利益率の高いアレンジメント手数料売上は減少しました。また企業育成支援として、企業の成長と地域社会の発展に貢献する新事業創出のため、公益社団法人神戸市産業振興財団が公募した「人材交流型新事業創造プラットフォーム」の実施に係る事業に応募し、本事業を受託しました。平成28年7月15日には神戸市に交流型事業創造サロン「神戸企業操練所」を開設し、起業相談や各種プログラムの提供を開始しております。

企業投資においては、いくつかの案件で投資回収を実行したものの、売上計上は限定的でありました。新規投資又は追加投資については、金融とIT（情報技術）が融合した“フィンテック”分野のベンチャー企業への投資を実行しました。投融資残高（連結ベースの営業投資有価証券、営業貸付金（全額貸倒引当の債権を除く）、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金及び出資金の合計額）については、前連結会計年度末に比べ9.1%減少し、2,128百万円となりました。

アセットマネジメント業務においては、地方都市の複合施設、都心部の集合住宅の新規受託等により、受託資産残高（総資産ベース）は前連結会計年度末に比べ42.4%増加し、10,555百万円となりました。

メツァ事業においては、当社内に専任の「メツァ事業準備室」を設置し、開業準備を進めております。当第3四半期には、事業構想、基本計画の策定とその検証に目処をつけて、基本設計に入ることになりました。平成28年中には開業時期をお知らせする予定です。またメツァ開発用地は、平成27年6月30日付の売買契約に基づき、平成28年5月31日に売買代金の支払及び引渡しが完了しました。各種許認可の申請、周辺環境の整備も、地元自治体等との協議等を順次進めております。なお埼玉県飯能市において、市内の河川敷を活用した観光事業の実証実験として施設運營業務を受託するなど、メツァと一体化した地域振興を推進しました。

上記のとおり、優良プロジェクトの売却による売上があったものの、アレンジメント手数料売上が減少する中で、投資回収が限定的であったことにより、投資銀行事業の売上高は1,387百万円（前年同期比76.7%増）、営業利益は274百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業は、不動産購入希望者がインターネットで物件を探して直接物件にアクセスする「不動産事業のeコマース化」に対応する不動産会社を創造するべく、営業体制や事業拠点の見直しを進めました。当第3四半期連結会計期間に戸建住宅販売の売上が順調に推移し、販売費及び一般管理費は営業所の統廃合による一時的費用が発生したものの経費見直しにより減少したことで、採算が改善しました。しかしながら福利厚生サービスの不動産紹介売上は、新築マンション市況の低迷の影響を受けて減少しております。なお不動産賃貸ビジネス拡大のため、平成28年4月に石渡住宅サービス㈱（現ベターライフプロパティ㈱）の全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より当社の連結の範囲に含めております。

これらの結果、不動産事業の売上高は3,557百万円（前年同期比60.7%増）、営業利益は37百万円（前年同期は45百万円の損失）となり、黒字化しました。

なお、戸建住宅・土地分譲用の不動産を保有するベターライフハウス㈱及び㈱ベルスにおける当第3四半期連結会計期間末の販売用不動産、仕掛販売用不動産の合計額は、販売の進捗により2,151百万円（前連結会計年度末比11.9%減）となっております。

③その他

㈱ムーミン物語は、当社のメツァ事業準備室と連携し、メツァ事業計画の策定、検討を進めました。また、埼玉県飯能市のふるさと納税返礼品としてムーミン関連グッズの供給を開始しました。

㈱アダコテックは、IoT関連のデータ解析・予兆検知とIPカメラへの組込検知システムについて、それぞれ大手企業と共同でビジネス推進するようになり、社会インフラ系企業から多くの引合いを受けております。

これらの結果、その他の売上高は17百万円（前年同期比50.9%減）営業損失は84百万円（前年同期は74百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より9.7%減少し、10,802百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,064百万円、受取手形及び売掛金が173百万円、営業投資有価証券が209百万円減少したものの、太陽光発電プロジェクトの取得等により販売用不動産が565百万円、仕掛販売用不動産が751百万円増加し、賃貸用物件を保有する不動産賃貸会社の子会社化やメツァ開発用地の取得により有形固定資産が1,483百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より2.4%増加し、4,176百万円となりました。これは主として、短期借入金702百万円減少したものの、長期借入金が891百万円、繰延税金負債（固定負債）が108百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より15.9%減少し、6,626百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び利益配当により利益剰余金が1,179百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(投資銀行事業)

アレンジメント業務の対象である太陽光発電事業においては優良プロジェクトの獲得競争が続くと予想しております。この獲得競争に対応すべく、プロジェクトのアレンジ、保有に加え、第2四半期よりプロジェクト開発案件を開始しました。この結果、プロジェクトの保有、開発案件に係る販売用不動産、仕掛販売用不動産の合計額は当第3四半期末に990百万円となり、開発案件に係る仕掛販売用不動産は今後の追加投資により増加する予定です。これらの既存プロジェクトの収益化に加え、更なる案件の増加策として、案件の精査のための外部リソースの活用、

案件デューデリの効率化に既に取り組んでおり、見込案件の案件管理を徹底しクローズに持ち込むプロジェクトを増加させることで、当連結会計年度の収益を拡大させる所存です。なお、売却活動においては、投資家を招聘するルート拡大等の施策を進めております。さらに、地域住民のニーズが高いサービス付き高齢者向け住宅の開発・運営のアレンジ等の新規受託や、既存のアセットマネジメント案件のエクジットを予定している他、既投資案件の流動化による収益計上も検討しております。

(不動産事業)

当期初から営業体制や事業拠点の見直しにより営業力の強化と販売費及び一般管理費の削減が進み、当第3四半期に営業黒字化しています。今後も、戸建住宅販売を中心に各業務の収益力強化を見込んでおります。

上記のような今後の事業展開を踏まえ、平成28年9月期連結業績予想につきましては、平成27年11月13日公表の平成27年9月期決算短信に記載した数値から修正しておりません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行
っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四
半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,617,855	1,553,425
受取手形及び売掛金	237,393	64,185
営業投資有価証券	1,565,930	1,356,674
営業貸付金	761,902	793,762
販売用不動産	1,515,740	2,080,760
仕掛販売用不動産	1,135,958	1,887,590
繰延税金資産	4,342	6,711
その他	870,335	393,769
貸倒引当金	△202,015	△177,412
流動資産合計	10,507,445	7,959,466
固定資産		
有形固定資産		
土地	657,818	1,611,919
その他	183,207	712,832
有形固定資産合計	841,025	2,324,752
無形固定資産		
のれん	97,468	64,921
その他	32,235	38,348
無形固定資産合計	129,704	103,270
投資その他の資産		
投資有価証券	86,505	74,804
その他	420,855	366,594
貸倒引当金	△27,430	△26,305
投資その他の資産合計	479,929	415,093
固定資産合計	1,450,659	2,843,115
資産合計	11,958,104	10,802,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,639	3,834
短期借入金	2,372,557	1,669,876
1年内償還予定の社債	46,000	38,000
1年内返済予定の長期借入金	163,284	208,102
未払法人税等	41,396	10,326
繰延税金負債	265	1,975
賞与引当金	42,466	30,697
その他	402,315	259,099
流動負債合計	3,109,925	2,221,910
固定負債		
社債	98,000	75,000
長期借入金	691,779	1,583,295
退職給付に係る負債	105,646	103,869
繰延税金負債	37,606	146,512
その他	35,261	45,595
固定負債合計	968,294	1,954,272
負債合計	4,078,219	4,176,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548,138	4,548,582
資本剰余金	2,125,950	2,122,181
利益剰余金	1,266,792	86,909
株主資本合計	7,940,881	6,757,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118,455	△185,877
その他の包括利益累計額合計	△118,455	△185,877
新株予約権	16,729	29,028
非支配株主持分	40,728	25,574
純資産合計	7,879,885	6,626,399
負債純資産合計	11,958,104	10,802,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,445,881	4,954,260
売上原価	2,066,561	3,827,978
売上総利益	1,379,319	1,126,282
販売費及び一般管理費	1,660,978	1,977,283
営業損失(△)	△281,658	△851,001
営業外収益		
受取利息	6,792	2,361
持分法による投資利益	4,459	919
為替差益	166,560	—
不動産取得税還付金	—	13,533
雑収入	3,676	8,642
その他	29,246	157
営業外収益合計	210,734	25,613
営業外費用		
支払利息	19,383	52,765
為替差損	—	190,930
その他	10,294	27,219
営業外費用合計	29,677	270,915
経常損失(△)	△100,601	△1,096,303
特別利益		
固定資産売却益	13,206	—
関係会社株式売却益	10,520	—
新株予約権戻入益	203	531
関係会社清算益	—	634
その他	—	249
特別利益合計	23,930	1,415
特別損失		
関係会社清算損	—	3,107
関係会社株式評価損	—	3,619
固定資産除却損	542	216
投資有価証券評価損	1,000	—
関係会社株式売却損	737	—
特別損失合計	2,280	6,943
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,951	△1,101,831
法人税、住民税及び事業税	26,941	14,501
法人税等調整額	△8,581	△14,713
法人税等合計	18,359	△211
四半期純損失(△)	△97,310	△1,101,620
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,327	△18,884
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,982	△1,082,735

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△97,310	△1,101,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,718	△67,422
その他の包括利益合計	△41,718	△67,422
四半期包括利益	△139,028	△1,169,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,700	△1,150,158
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,327	△18,884

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	777,394	2,212,992	423,366	3,413,753	32,127	3,445,881	—	3,445,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,781	608	—	8,389	2,700	11,089	△11,089	—
計	785,176	2,213,600	423,366	3,422,143	34,827	3,456,971	△11,089	3,445,881
セグメント利益又は損失(△)	542,853	△45,161	△530	497,162	△74,153	423,008	△704,666	△281,658

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△704,666千円には、セグメント間取引消去76,097千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△780,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,381,910	3,557,288	4,939,199	15,060	4,954,260	—	4,954,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,368	—	5,368	2,028	7,397	△7,397	—
計	1,387,279	3,557,288	4,944,568	17,089	4,961,657	△7,397	4,954,260
セグメント利益又は損失(△)	274,899	37,859	312,758	△84,995	227,763	△1,078,764	△851,001

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,078,764千円には、セグメント間取引消去19,390千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,098,155千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、石渡住宅サービス(株)(現ベターライフプロパティ(株))の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産が1,170,870千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設(株)の全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。